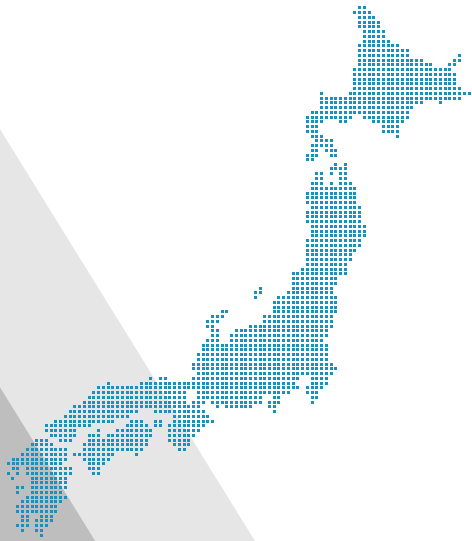




2024 財政投融资 の概要

Overview of Fiscal Investment
and Loan Program

財務省理財局



2024

財政投融资 の概要

財務省理財局

Overview of
Fiscal Investment
and Loan Program



(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構/整備新幹線事業/北陸新幹線/福井県あわら市



(株) 日本政策金融公庫 (中小企業者向け業務)/
ネットドア (株) に対する融資 (事業内容: デジタルサイネージ製造販売等)/
北海道札幌市



香川県/公共事業等【小豆地域特別支援学校整備事業】/
「香川県立小豆島みんなの支援学校」/香川県小豆郡小豆島町



INDEX

I 財政投融資の仕組み

1. 財政投融資の3類型	5
2. 財政投融資の特徴	6
3. 財政投融資の役割	7
4. 産業投資の特徴・役割	8
5. 財政投融資の対象分野	9
6. 近年の財政投融資の歩み	11



表紙写真



(株) 海外交通・都市開事業支援機構/ベトナム ホーチミン・グランドパーク都市開発事業/分譲集合住宅/ベトナム



JICベンチャー・グロース・インベストメンツ(株)/自然電力(株) に対する出資/風力発電所/佐賀県唐津市



(独) エネルギー・金属鉱物資源機構/ウィートストーンLNGプロジェクト/プロジェクトサイト/オーストラリア

II 財政投融資計画

1. 財政投融資計画編成の流れ	15
2. 令和6年度財政投融資計画	15

III 財政投融資に関する取組

1. 財政投融資の財務の健全性確保	25
2. 財投機関に対するチェック機能の充実	26
3. ディスクロージャーの充実	27

OVERVIEW OF FISCAL INVESTMENT AND LOAN PROGRAM

財政投融资の
仕組み

chapter

01



財政投融资の仕組み 01

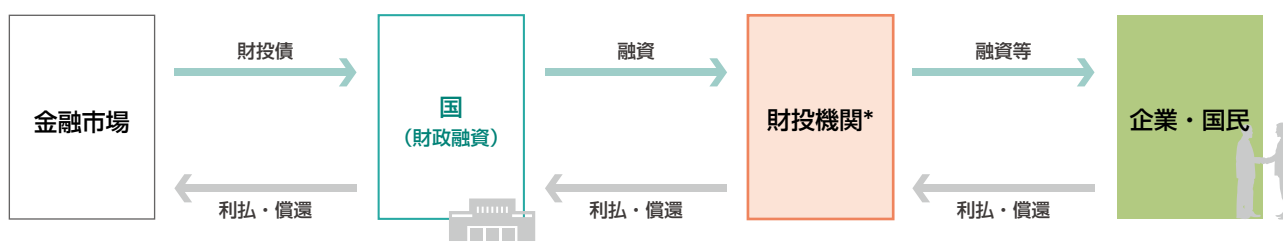
(株)日本政策投資銀行/ 特定投資業務

1	財	政	投	融	資	の
	3	類	型			

「財政投融資」とは、税財源によらず、国債の一種である財投債の発行によって調達した資金などを財源とする、国による投融資活動です。財政投融資の具体的な資金供給手法には、①財政融資、②産業投資、③政府保証の3種類があります。

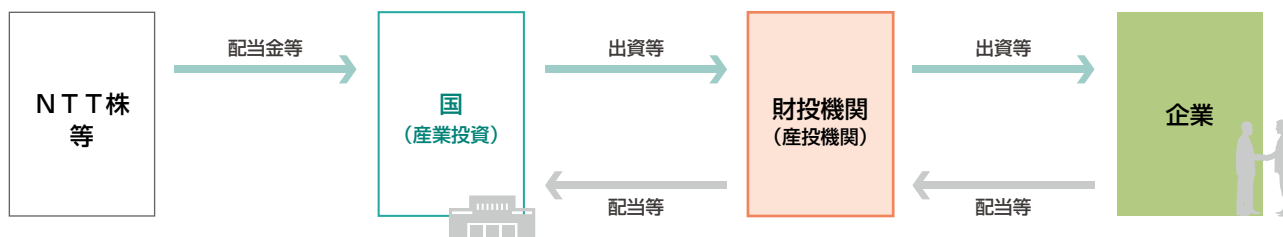
① 財政融資

金融市場で財投債を発行することにより調達した資金などを原資に、政策的必要性が高く、償還確実性のある事業に対して、主に「長期・固定・低利」の融資を行います。



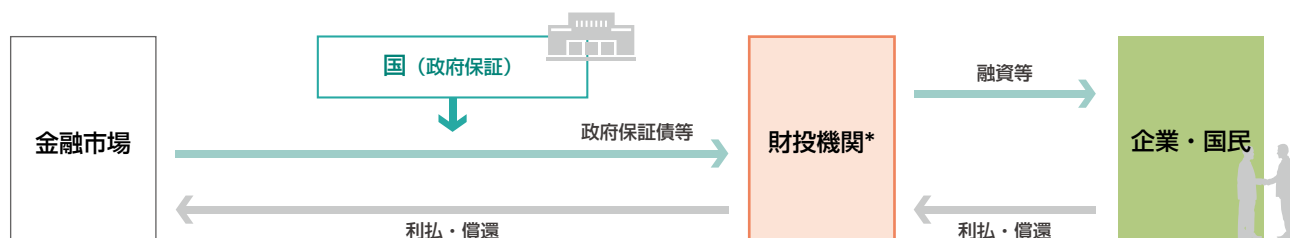
② 産業投資

国が保有する NTT 株や JT 株からの配当金等を原資に、政策的必要性が高く、リターンが期待できるものの、リスクが高いことなどから民間だけでは十分に資金が供給されない分野に対して、民間投資の呼び水としてのリスクマネーを供給します。



③ 政府保証

各財投機関において、事業に必要な資金の円滑かつ有利な調達を可能とするため、財投機関が発行する債券や借入金を対象に、政府が元利払いを保証します。



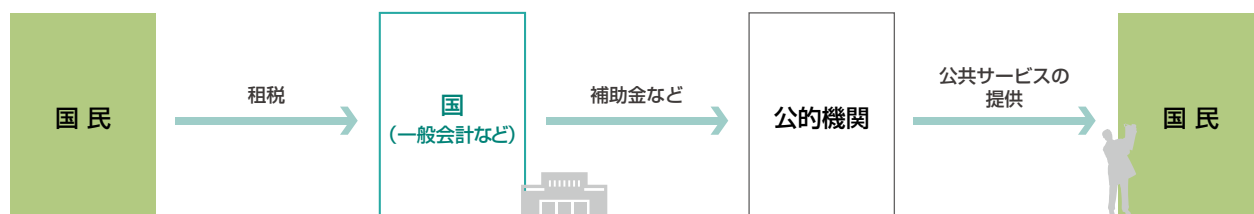
*: 「財投機関」とは、政策金融機関や独立行政法人など、財政投融資を活用している機関を指します。

2 財政投融資の特徴

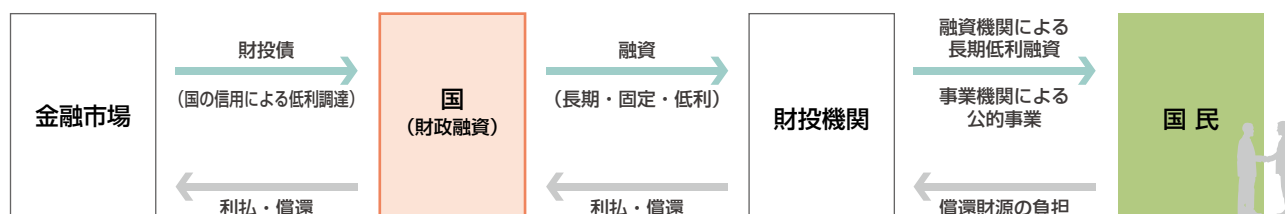
一般会計予算と財政投融資との違い

財政政策において供給される資金には、渡し切りの「無償資金」、原資の回収を前提とした「有償資金」の2種類があり、一般会計による補助金は無償資金であるのに対して、財政投融資が供給しているのは有償資金です。

【一般会計補助金などの資金の流れ（イメージ）】



【財政融資の資金の流れ（イメージ）】



有償資金による財政政策である財政投融資の特徴

有償資金による財政政策である財政投融資を活用した事業に関しては、一般会計による事業と比較し、以下のような特徴が挙げられます。

租税負担の抑制

財政投融資は、財投債の発行により調達した資金や、政府が保有する株式の配当金などを用いて措置され、貸付先・投資先である財投機関から償還・利払いや、配当が行われることから、租税負担が抑制されます。

事業の効率的な実施

投融資により特定の事業を政策的に支援する場合、債務者や事業者が最終的にコストを負担するため、事業の効率的な実施につながることが期待されます。

3	財	政	投	融	資	の
	役	割				

財政投融資の果たす役割

財政投融資は、「民間にできることは民間にゆだねる」という民業補完性を前提に、平時・危機時それぞれにおいて、以下のような役割を果たしています。

平時

民間資金の誘発効果

従来の業種や企業の枠を超えて新たな付加価値を創出するスタートアップ企業などに対して、資金調達を支援することにより、民間金融からの資金供給を誘発しています。

民間金融市場の補完

信用力・担保力が弱い中小零細企業・農林水産業や、外部経済効果のために最適配分がなされにくい環境分野、一定の政策的誘導が必要な福祉分野について資金調達を支援し、民間金融市場を補完しています。

民間では担えない中長期の資金供給

空港、都市再開発など、国民経済全体や地域経済に便益を及ぼす大規模・超長期のプロジェクトなどにおいて、民間金融では担えないリスクを負担することで持続的・安定的な資金調達を実現しています。

危機時

危機時における量的補完

リーマン・ショックや、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症などのような危機時には、民間金融のリスク負担に限界があるため、平時の役割を超えて民間金融の「量的補完」をしています。

4	産	業	投	資	の
	特	徴	と	役	割

産業投資の特徴

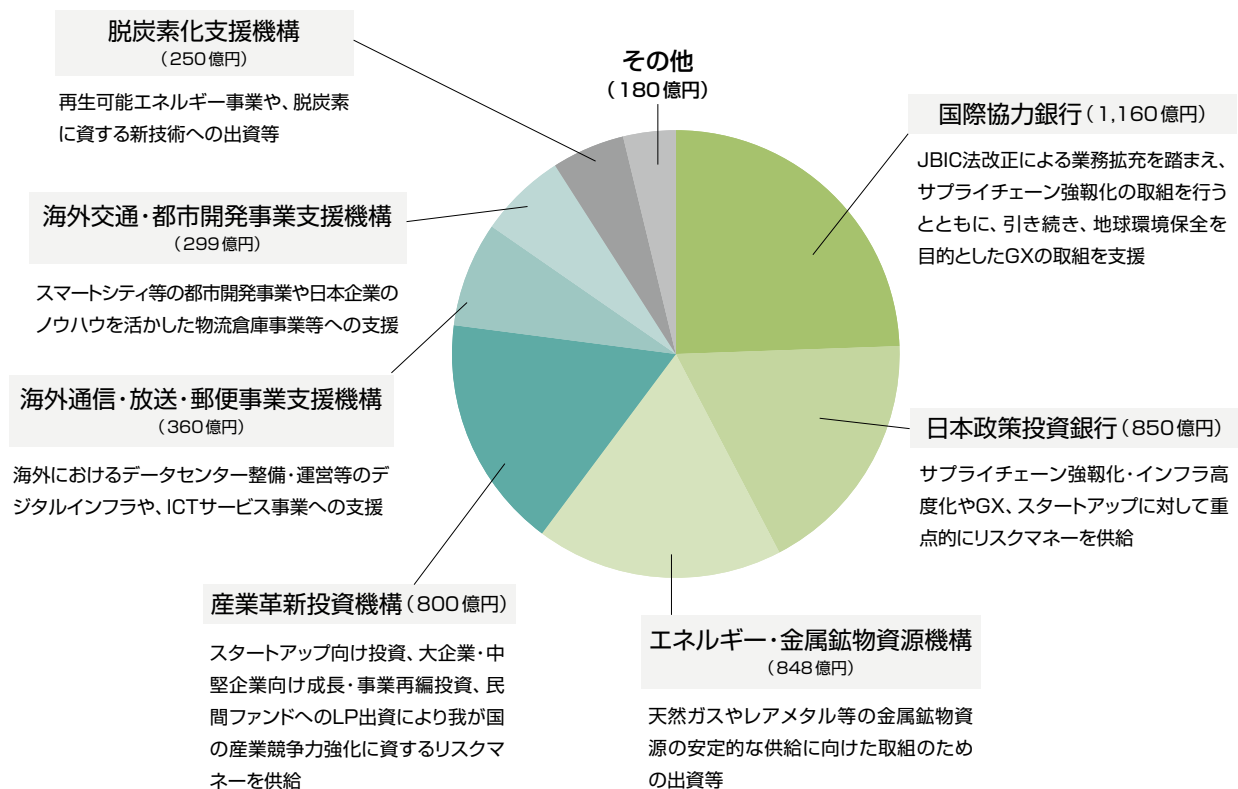
産業投資は、「産業の開発及び貿易の振興」（特別会計法第 50 条）を目的とし、国際的な競争環境の中で日本経済の成長力強化等につながる「政策性」と、元本を上回る一定程度の「収益性」の両方を満たすことが求められています。



産業投資の役割

産業投資は、新産業の創出や、ビジネスの新陳代謝の促進、日本企業の海外展開といった、日本経済の抱える重要課題を解決するために活用されており、具体的には、スタートアップを含む民間企業に対するリスクマネーの供給や、天然ガスやレアメタル等の金属鉱物資源の安定的供給に取り組む企業への支援等を行っています。

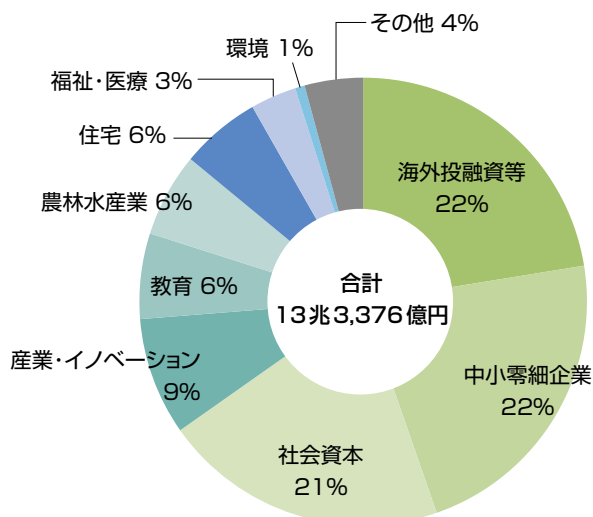
【産業投資の対象（令和 6 年度財政投融資計画）】



5 財政投融資の対象分野

財政投融資は、政策金融機関や独立行政法人などの財投機関が行う事業を通じて、様々な分野に活用されています。

【財政投融資の分野別措置額の割合（令和6年度財政投融資計画）】



海外投融資等

資源・エネルギーの安定的な確保や、日本企業の海外事業展開の推進などを行っています。

- ▶ 国際協力機構、国際協力銀行、エネルギー・金属鉱物資源機構 など



(独)国際協力機構/南北通勤鉄道事業(マロロス・ツツパン)(第二期)/運行予定の鉄道車両/フィリピンマニラ首都圏及び郊外

中小零細企業

信用力や担保力などの基盤が弱い中小・小規模事業者に対し、資金繰り支援、創業や経営転換のための設備投資等への資金供給を行っています。

- ▶ 日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫



沖縄振興開発金融公庫/八重山観光フェリー(株)(旅客輸送能力拡充のための船舶建造を支援)/船舶/沖縄県石垣市

社会資本

空港や鉄道、高速道路の整備など、大規模・超長期のプロジェクトの推進・加速などを行っています。

- ▶ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構、日本高速道路保有・債務返済機構 など



(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構/整備新幹線事業/北陸新幹線/福井県敦賀市

産業・イノベーション

産業の競争力強化やイノベーションの創出に必要なリスクマネーの供給などを行っています。

- ▶ 産業革新投資機構、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫 など



JICベンチャー・グロース・インベストメンツ(株)/自然電力(株)に対する出資/風力発電所/佐賀県唐津市

教育

学生等に対する貸与型奨学金事業や、私立学校の施設整備などに必要な資金の貸付けなどを行っています。

▶ 日本学生支援機構、日本私立学校振興・共済事業団 など



(独) 日本私立学校振興・共済事業団/貸付事業(一般施設費)/名古屋造形大学/愛知県名古屋市北区

住宅

老朽化した賃貸住宅の建替えの推進や東日本大震災などの災害に対応するための災害復興住宅融資などを行っています。

▶ 都市再生機構、住宅金融支援機構 など



(独) 都市再生機構/賃貸住宅事業/賃貸住宅/埼玉県和光市

環境

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた、脱炭素化に資する事業活動への資金供給などを行っています。

▶ 脱炭素化支援機構 など



(株) 脱炭素化支援機構/株式会社コベックに対する融資(食品廃棄物を回収・発酵処理し、隣接する発電所へメタンガスを販売する事業)/メタン発酵による廃棄物処理施設/兵庫県神戸市

農林水産業

自然条件に影響を受けやすい、生産サイクルが長いなどの特性がある農林水産業において、設備投資などへの資金需要に対応するなどを行っています。

▶ 日本政策金融公庫、全国土地改良事業団体連合会 など



(株) 日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)/生産性向上(周年栽培による収量向上)/いちごの植物工場/奈良県磯城郡田原本町

福祉・医療

医療法人や社会福祉法人などに対する融資を通じて、福祉施設や医療関連施設の整備の推進などを行っています。

▶ 福祉医療機構、国立病院機構 など



(独) 福祉医療機構/福祉貸付事業/大泉学園ふれあいの里/東京都練馬区

6 近年の財政投融資の歩み

戦後の財政投融資と財政投融資改革

財政投融資は戦後、郵便貯金・年金積立金から預託された資金を原資として、住宅建設や、新幹線建設、高速道路建設のための資金を供給するなど、大きな役割を果たしてきました。

しかし、政策的に必要とされる資金の量とは関係なく原資が集まる制度設計であり、効率的な運用が行われていないなどの問題が指摘されていました。そこで、平成13年度（2001年度）に抜本的な改革（財政投融資改革）を行い、郵便貯金や年金積立金の全額預託義務を廃止する一方で、真に必要な額のみを財投債によって市場から調達することにしました。

(兆円)

70.0

60.0

50.0

40.0

30.0

20.0

10.0

0.0

平成

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

(2001)

(2002)

(2003)

(2004)

(2005)

(2006)

(2007)

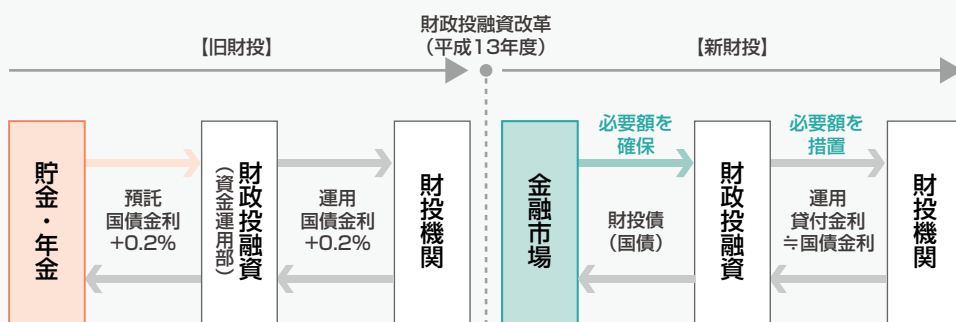
(2008)

(2009)

(2010)

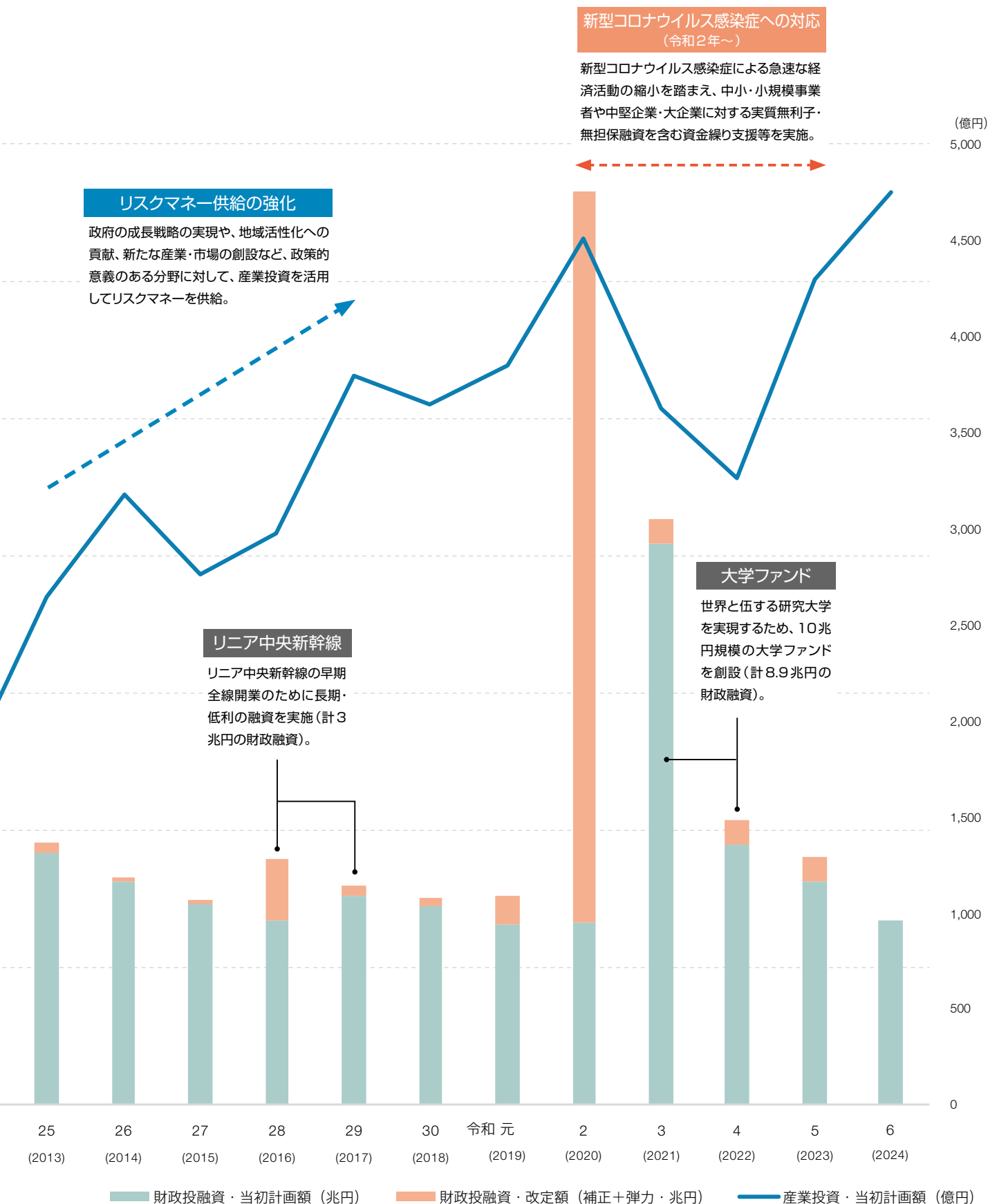
(2011)

(2012)



世界金融危機への対応
(平成20年～)

金融市場の混乱等の影響で厳しい状況にある中小企業や中堅・大企業に対する資金繰り支援等を実施。



OVERVIEW OF FISCAL INVESTMENT AND LOAN PROGRAM

財政投融資計画

chapter

02



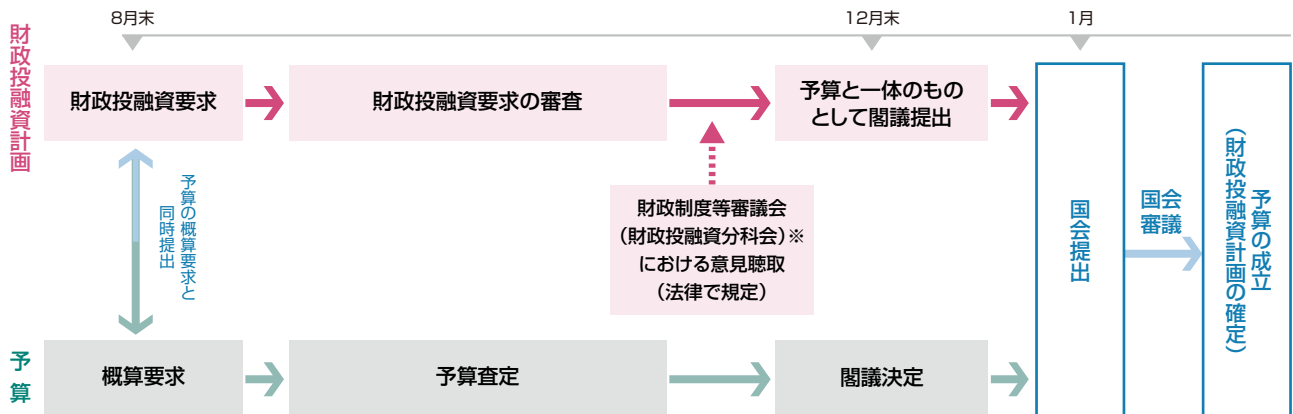
(株)海外需要開拓支援機構/日本発「デザイン×テクノロジー」を活かした近距離モビリティと近距離移動サービスの企画・開発・展開事業を行うWHILL社への出資/CES 2023 Accessibility 部門でBest of Innovation Awardを受賞したWHILL自動運転モデル/東京都品川区

1 財政投融資計画 編成の流れ

財政投融資計画は、政府による資源配分として重要な機能を持っており、長期にわたる投融資活動は国民生活に大きな影響を与えと考えられます。

そのため、財政融資、産業投資、政府保証のそれぞれの予定額を、財投機関ごとに計上し、統一的・一覽的に整理した財政投融資計画を毎年度策定しています。

【財政投融資計画策定のプロセス】



※財政投融資分科会

国の財政全般の在り方を検討する財務大臣の諮問機関である財政制度等審議会の下に財政投融資分科会が置かれています。財政投融資分科会は、学識者・メディア・経済界などの出身の委員によって構成されており、法律に基づき毎年度の「財政投融資計画」等についてあらかじめ意見を述べることとなっています。

2 令和6年度 財政投融資計画

新型コロナウイルス感染症をめぐる状況変化等を受け、財政投融資計画額全体は前年度比で減少しましたが、積極的にリスクマネー供給を図った結果、「産業投資」の規模は過去最大となりました。

成長力強化に向けた重要分野（賃上げ、スタートアップ、GX、サプライチェーン強靱化等）への投資、国際環境変化に対応するための海外投融資（日本企業の海外展開支援、天然資源確保等）等に重点的に資金を供給することとしています。

令和6年度当初計画額：
13兆3,376億円

	6年度計画	前年度比増減	(参考) 5年度計画
財政投融資	133,376	▲29,311	162,687
財政融資	102,868	▲24,231	127,099
産業投資	4,747	449	4,298
政府保証	25,761	▲5,529	31,290

主な施策

1 成長力強化に向けた重要分野への投資

●日本政策金融公庫（4兆75億円）

賃上げに取り組む中小・小規模事業者への金融支援により構造的賃上げの実現に向けた環境整備を促進するとともに、スタートアップの資金需要に的確に対応し、成長を後押し。スマート農業等の生産性向上に向けた取組を後押ししつつ、農林水産業者の資金需要に的確に対応する。

●日本政策投資銀行（7,350億円）

インフラ・製造業への長期資金供給に加え、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX、スタートアップに対して重点的にリスクマネーを供給する。

●住宅金融支援機構（2,663億円）

住宅金融支援機構が発行するグリーン債に対して政府保証を付与することによる省エネ性に優れた住宅の普及促進等を行う。

●産業革新投資機構（800億円）

スタートアップ向け投資、大企業・中堅企業向け成長・事業再編投資、民間ファンドへのLP出資により我が国の産業競争力強化に資するリスクマネー供給を行う。

2 国際環境変化に対応するための海外投融資

●国際協力機構（1兆6,420億円）

開発途上国の社会経済の安定や、グローバル・サウス諸国との連携強化のため、日本の高い技術・ノウハウを活用した質の高いインフラ輸出等を支援する。

●国際協力銀行（1兆1,040億円）

JBIC法改正による業務拡充を踏まえ、サプライチェーン強靱化の取組を行うとともに、引き続き、地球環境保全を目的としたGXの取組を支援する。

●エネルギー・金属鉱物資源機構（852億円）

天然ガスやレアメタル等の金属鉱物資源の安定的な供給に向けた取組のための出資等を行う。

3 その他

●地方公共団体（2兆3,258億円）

地方債計画に基づき、住民生活に密着した社会資本整備や、国が責任を持って対応する災害復旧等の分野を中心に、地方公共団体へ財政融資資金を供給する。

(株) 日本政策金融公庫 (国民一般向け業務・中小企業者向け業務)

【国民一般向け業務】6年度：財政融資 1兆 7,600 億円
【中小企業者向け業務】6年度：財政融資 1兆 2,300 億円

- 賃上げや事業承継等に取り組む中小・小規模事業者への金融支援により経済社会の課題解決に向けた環境整備を促進。また、イノベーションを牽引するスタートアップの資金需要に的確に対応し、成長を後押し。
- コロナ禍を乗り越えたものの物価高の影響等により厳しい状況にある中小・小規模事業者に対し、資本性劣後ローンを含めた資金繰り支援を推進。

【事業規模及び財政投融資】

(単位:億円)

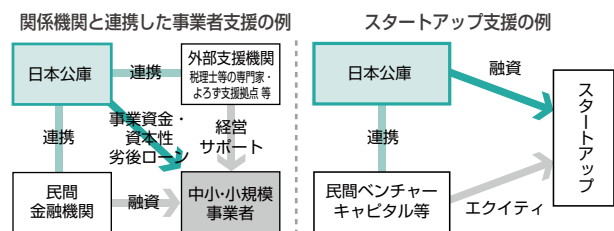
国民一般向け業務	R 4 当初計画	R 5 当初計画	R 6 当初計画
事業規模	58,960	47,490	27,660
財政投融資	23,020	30,718	17,600
財政融資	23,000	30,700	17,600
産業投資	20	18	—
政府保証	—	—	—

(単位:億円)

中小企業者向け業務	R 4 当初計画	R 5 当初計画	R 6 当初計画
事業規模	34,150	27,900	21,100
財政投融資	11,969	19,240	12,300
財政融資	11,800	19,000	12,300
産業投資	169	240	—
政府保証	—	—	—

【事業イメージ】

- 協調融資や情報共有により、民間金融機関や支援機関等と連携し、事業者を支援。



【取組みのポイント】

賃上げに取り組む事業者支援

- 賃上げに取り組む事業者に対して、融資後2年間金利負担を軽減(▲0.5%)し、構造的賃上げの実現に向けた環境整備を促進。

創業・スタートアップ支援

- 意欲ある創業者やスタートアップに対して、創業後のサポートも含めて積極的に支援を行うとともに、民間ベンチャーキャピタル等と連携して長期資金を供給。

(株) 日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務)

6年度：財政融資 7,235 億円

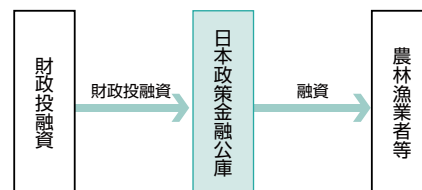
- 農林水産業の生産性の向上を目的とした設備投資等の資金需要に的確に対応するため、長期かつ低利の資金で農林漁業者等を支援。
- 令和6年度は、スマート農業促進資金(仮称)を新設することにより、スマート農業技術の普及による農業の生産性の向上を後押しするほか、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)において公庫資金の借換えを可能にし、農業者の前向きな経営改善の取組を支援。

【事業規模及び財政投融資】

(単位:億円)

	R 4 当初計画	R 5 当初計画	R 6 当初計画
事業規模	7,100	8,190	7,440
財政投融資	6,270	7,660	7,235
財政融資	6,270	7,630	7,235
産業投資	—	30	—
政府保証	—	—	—

【事業スキーム】



【生産性の向上を目的とした設備投資事例】



- 農業用ドローン(自動飛行可)
自動飛行による農業散布により作業時間の短縮化を図る。



- 自動運転田植機
GPS位置情報を用いて田植え作業の省人化を図る。



- 高性能林業機械
木材の積み込み作業の省人化を図る。



- 自動搾乳機
搾乳作業の自動化を図る。

(株) 日本政策投資銀行 (DBJ)

6年度：財政融資 3,000 億円、産業投資 850 億円、政府保証 3,500 億円

- インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給するとともに、我が国企業の競争力強化等を目的としてリスクマネーを供給し、民間の取組を支援。
- リスクマネーの供給に当たっては、スタートアップへの投資に注力するとともに、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化（新たな重点分野）や GX 等における大型案件にも柔軟に対応。

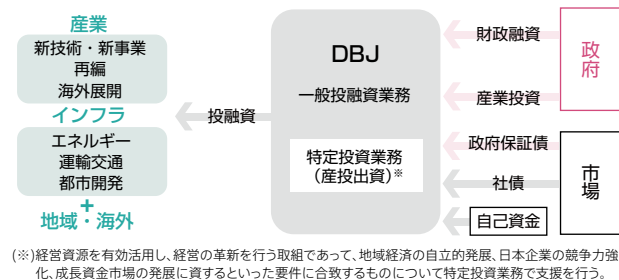
【事業規模及び財政投融資】

(単位:億円)

	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
事業規模	25,900	24,800	24,000
一般投融資	24,900	24,000	22,300
特定投資業務	1,000	800	1,700
財政投融資	7,000	6,900	7,350
財政融資	3,000	3,000	3,000
産業投資	500	400	850
政府保証	3,500	3,500	3,500

※ 令和5年度補正で、令和6年度当初の前倒し分として、産業投資500億円を措置。

【事業スキーム】



【想定される取組】

サプライチェーン強靱化・インフラ高度化 (新たな重点分野)

● 経済安全保障上の重要物資等 (半導体、蓄電池、航空機部品、産業用ロボット等) の供給力強化、先進的物流施設・データセンターの建設等のインフラ高度化に資する取組を支援。



(例) 半導体関連の供給力強化の取組



(例) データセンターの建設

GX

● 脱炭素化・低炭素化を目的とした設備投資、再生可能エネルギー開発事業等を支援。



(例) 陸上風力発電事業

スタートアップ・イノベーション

● VCへのLP出資を含め、スタートアップの創出・育成やイノベーション推進に資する取組を支援。



(例) 宇宙産業関連のスタートアップ

(独) 住宅金融支援機構

6年度：財政融資 263 億円、政府保証 2,400 億円

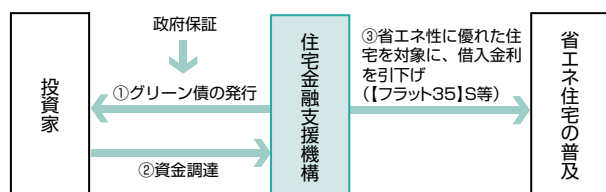
- 災害により滅失・損傷した家屋の復旧に対し、低利な資金供給で住宅の早期復興を支援するため、財政融資を措置。
- 省エネルギー性に優れた住宅の普及を促進するため、質の高い住宅を取得する場合に借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】S等、「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす住宅を対象とするグリーン債の発行に対して、政府保証を措置。

【事業規模及び財政投融資】

(単位:億円)

	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
事業規模	23,757	23,420	19,667
財政投融資	2,549	2,507	2,663
財政融資	349	307	263
産業投資	—	—	—
政府保証	2,200	2,200	2,400

【取組事例等】



【省エネ性能向上のための取組例】



[出典] 一般社団法人木を活かす建築推進協議会住宅省エネルギー技術講習テキスト



[出典] 建築研究所サステナブル建築物等先導事業 (省CO₂先導型) 事例集

(株)産業革新投資機構

6年度：産業投資 800 億円

- 経済成長とイノベーションの担い手であるスタートアップの創出・育成を加速するために十分な資金が供給される環境の整備を促進。スタートアップの中でも特にリスクマネー供給が不足しているディープテックやライフサイエンス分野、また、セカンダリーのプレイヤーやポスト IPO の上場スタートアップ企業等への投資に注力し、我が国産業の競争力強化に貢献。
- 我が国が競争力を持ちうる事業分野等において、民間のみでは対応が難しい中長期の成長投資や事業再編・業界再編に取り組む企業を支援。

【事業規模及び財政投融資】

(単位:億円)

	R4 当初計画	R5 当初計画	R6 当初計画
事業規模	—	—	6,100
財政投融資	—	—	800
財政融資	—	—	—
産業投資	—	—	800
政府保証	—	—	—

※ 前回の機構への財政投融資は、R2 当初計画における産業投資1,000億円。

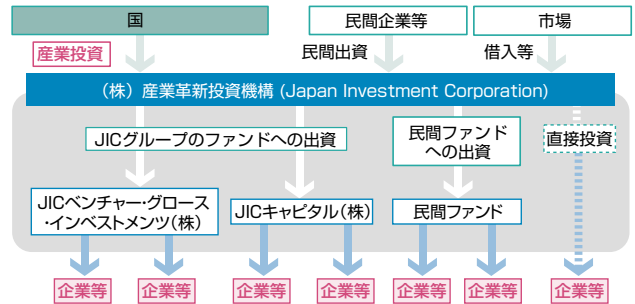
【投資基準に掲げる重点投資分野】

- JICは、産業競争力強化法に基づく投資基準に従って、以下の4つの重点投資分野に対し投資。

※「株式会社産業革新投資機構投資基準」(平成三十年経済産業省告示第百九十四号)



【事業スキーム】



【資金供給の事例】

スタートアップへの投資

- 民間の投資資金が不足する領域(分野・ステージ)に対してリスクマネーを供給。投資実行後はビジネスモデル確立、事業体制強化等、積極的に支援。

【分野】

- ディープテック、ライフサイエンス分野等

【ステージ】

- アーリーからグロスフェーズ、ポストIPOまで企業の成長プロセスに応じて支援



(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(地域公共交通等勘定)

6年度：財政融資 112 億円、産業投資 10 億円

- 「物流 2024 年問題」を踏まえ、荷主企業、物流事業者(運送・倉庫等)、一般消費者が協力して我が国の物流を支えるための環境整備に向けて、①慣習の見直し、②物流の効率化、③荷主・消費者の行動変容について、抜本的・総合的な対策を「物流革新に向けた政策パッケージ」として策定。
- 物流事業者等に対して、事業実施のための資金の貸付けおよび出資による支援を実施。

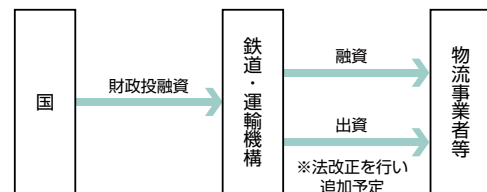
【事業規模及び財政投融資】

(単位:億円)

	R4 当初計画	R5 当初計画	R6 当初計画
事業規模	4	20	122
財政投融資	4	20	122
財政融資	4	20	112
産業投資	—	—	10
政府保証	—	—	—

(注) 地域公共交通等勘定のうち、物流出融資(仮)に関する金額のみを記載。

【事業スキーム】



【物流の出資支援スキーム】

- 物流のさらなる効率化を推進するため、物流拠点施設や、物流DX・GXを通じた効率化、生産性向上及び環境負荷低減を図る取組について、これまでの融資による支援に加え、出資による支援を行う。



【社会課題解決型クロスドック】

自動荷役機器や高速道路直結等といった高機能を備えた中継拠点を設立。



【運行最適化システム】

車両・荷物・拠点等の情報を網羅的に集約・分析し、最適な運行計画を提案するシステムを導入。



【共同輸配送プラットフォーム】

地域の物流網を集約し、複数の物流事業者による共同輸配送を実現。

(独) 国際協力機構 (JICA)

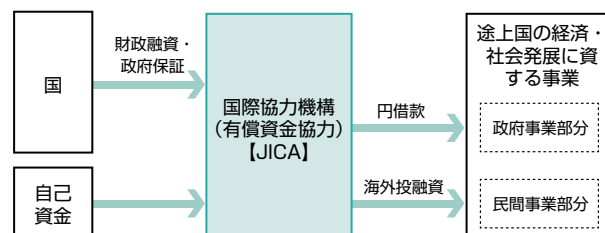
6年度：財政融資 1兆 4,770 億円、政府保証 1,650 億円

- 日本の高い技術・ノウハウを活用した質の高いインフラ輸出等の支援を行う「円借款」、G7 広島サミットで公表された気候変動対策推進・食料安全保障対応・金融包摂促進に資する取組等を支援する「海外投融資」により、開発途上国の社会経済の安定や、グローバル・サウス諸国との連携強化の促進等に貢献。

【事業規模及び財政投融資】

(単位:億円)

	R 4 当初計画	R 5 当初計画	R 6 当初計画
事業規模	14,200	18,940	22,800
財政投融資	6,417	12,686	16,420
財政融資	5,237	10,431	14,770
産業投資	—	—	—
政府保証	1,180	2,255	1,650

【事業スキーム】**【想定される取組】****円借款****【フィリピン】**

● 十分な公共交通手段が確保されていない首都圏マニラの交通ネットワークを強化し、深刻な交通渋滞の緩和を図るため、通勤鉄道を整備。



(渋滞の様子)

【インドネシア】

● 経済成長に伴い国内取扱貨物量が急増する中、港湾の容量不足に対応するため、ジャカルタ東部のパティンバンに新港を整備。



(パティンバン港)

海外投融資**【ラオス】**

● 気候変動対策の観点から、再生可能エネルギー拡大に向けて、ラオス南東部において、風力発電所を設置。



(建設中の様子)

【インド】

● インド国内の民間金融機関と融資契約を締結し、農業セクターの金融アクセス改善を通じて格差是正及び食料安全保障の確保に貢献。



(イメージ図、写真提供:船尾 修/JICA)

(株) 国際協力銀行 (JBIC)

6年度：財政融資 4,000 億円、産業投資 1,160 億円、政府保証 5,880 億円

- JBIC 法改正（令和 5 年 10 月全面施行）による業務拡充を踏まえ、我が国産業の国際競争力の維持・向上に資するサプライチェーンの強靱化、スタートアップ企業を含む日本企業の更なるリスクテイクにつながる取組を支援。
- 地球環境保全を目的として、グリーン・トランジションを含む GX の取組を支援。

【事業規模及び財政投融資】

(単位:億円)

	R 4 当初計画	R 5 当初計画	R 6 当初計画
事業規模	23,000	26,500	28,600
財政投融資	16,060	19,720	11,040
財政融資	4,010	9,810	4,000
産業投資	850	900	1,160
政府保証	11,200	9,010	5,880

【想定される取組】**サプライチェーン強靱化
スタートアップ**

※JBIC法改正により業務を拡充

● 新たに融資が可能となった、日本企業のサプライチェーンや産業基盤を支える外国企業も含め、サプライチェーン強靱化の取組を支援。



(例) 半導体サプライチェーン強靱化の取組

● 新たに海外事業を行う国内スタートアップ企業や中堅・中小企業への出資が可能となったこと等を受けて、日本企業の更なるリスクテイクにつながる取組を支援。



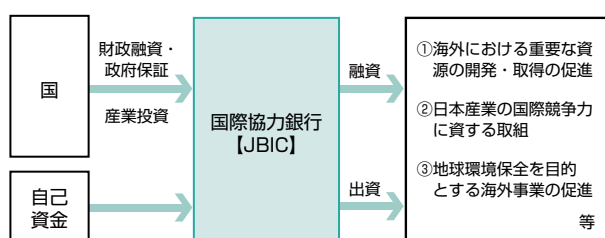
(例) スタートアップによる核融合の研究開発事業

G X

● 日本企業による再生可能エネルギー開発、水素関連事業、低炭素化を目的とした燃料転換等を支援。



(例) 洋上風力発電事業

【事業スキーム】

(独) エネルギー・金属鉱物資源機構

6年度：財政融資 4 億円、産業投資 848 億円

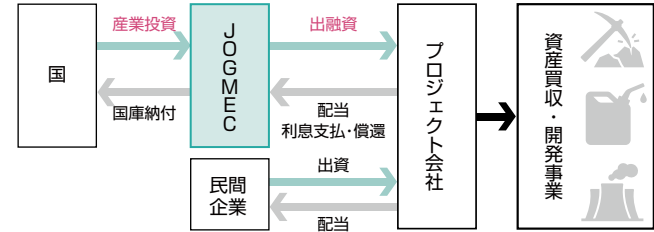
- 経済安全保障やカーボンニュートラルへの円滑な移行の推進等の観点から、天然ガスや電化等で需要が拡大するレアメタル等金属鉱物資源の我が国への安定的な供給確保等に取り組む企業を支援。

【事業規模及び財政投融資】

	(単位:億円)		
	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
事業規模	1,289	2,199	1,889
財政投融資	549	1,396	852
財政融資	3	4	4
産業投資	546	1,392	848
政府保証	—	—	—

【事業スキーム】

- 資産買収・開発出資案件



【令和6年度に支援が想定される出資案件例】

天然ガス

- 我が国企業のLNG調達先の多様化を通じて、エネルギーの安定供給に資するため、アフリカで天然ガス開発・液化事業を行う企業に対する支援を実施。

【天然ガス開発・液化事業 (イメージ)】



(提供元) JOGMEC HPより



(提供元) Chevron Australia

金属鉱物

- 経済安全保障の観点から、我が国への金属鉱物資源の安定供給に資するため、アフリカでレアメタルの権益確保を行う企業に対する支援を実施。

【金属鉱物開発事業 (イメージ)】



(提供元) Ivanhoe Mines



(提供元) Samancor Chrome Holdings

(独) 福祉医療機構

6年度：財政融資 2,102 億円

- 福祉医療サービスの基盤強化を図るため、保育所や特別養護老人ホーム等の社会福祉施設及び病院や診療所等の医療関連施設の整備に必要な貸付規模及び財政融資資金を確保。

【事業規模及び財政投融資】

	(単位:億円)		
	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
事業規模	8,686	3,301	2,454
財政投融資	8,565	2,642	2,102
財政融資	8,565	2,642	2,102
産業投資	—	—	—
政府保証	—	—	—

【新規制度】

産後ケア事業に係る融資制度の創設

「こども未来戦略方針 (令和5年6月13日閣議決定)」において、少子化対策の強化等を図ることを目的として産後ケア事業の拡充・推進が示されていることを踏まえ、これを支援するための融資制度を創設。



【産後ケア事業のイメージ:通所型 (デイサービス型)】

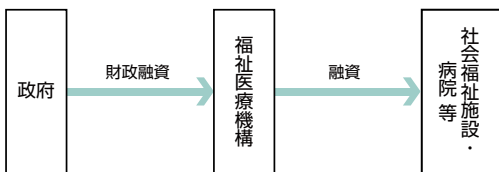


G X 実現に資する整備事業に係る融資条件の優遇措置

改正建築物省エネ法に基づき、令和6年度より病院等の大規模建築物に係る省エネ基準が引き上げられることから、新築・増改築等において省エネ基準を上回る「誘導基準」を満たすことを条件とした優遇融資を創設し、G X 実現に向けた取組みを推進する。



【事業スキーム】



【主な融資対象施設】

- 【福祉貸付】 特別養護老人ホーム、ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、保育所、児童養護施設、障害者支援施設、産後ケア施設 (新設) 等
- 【医療貸付】 病院、診療所、介護老人保健施設、介護医療院、助産所、医療従事者養成施設、指定訪問看護事業 等

地方公共団体

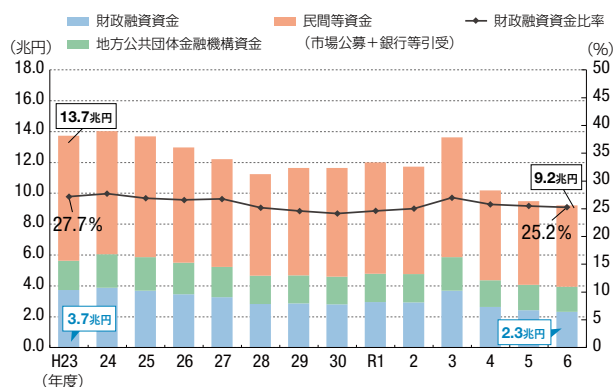
6年度：財政融資 2兆3,258億円

— 住民生活に密着した社会資本整備や災害復旧等のニーズに対応するため、地方債計画に基づき、地方公共団体へ財政融資資金を供給。

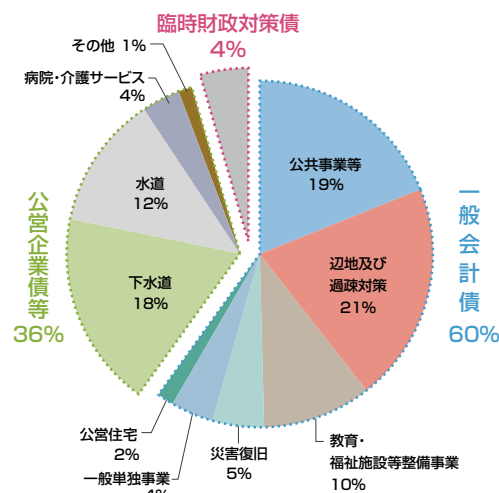
【財政融資】

	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
地方債計画額(総計)	101,814	94,994	92,191
うち財政融資	26,264 (25.8%)	24,238 (25.5%)	23,258 (25.2%)
一般会計債・公営企業債等	84,009	85,048	87,647
うち財政融資	22,169 (26.4%)	21,951 (25.8%)	22,213 (25.3%)
臨時財政対策債	17,805	9,946	4,544
うち財政融資	4,095 (23.0%)	2,287 (23.0%)	1,045 (23.0%)

【地方債計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移】



【令和6年度の事業別計画額(財政融資)】



官民ファンドの取組

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

6年度：産業投資 360 億円、政府保証 240 億円

海外における、データ流通を支えるデジタルインフラの整備・運営事業や、ICTを活用したインフラ整備事業を行う事業者等に対し、投資やハンズオン等により支援。

【投資分野の例】

- データセンターの整備・運営を行う事業
- クラウドを活用し5G網を整備する事業
- 屋内にキャリアニュートラルな通信設備を構築し通信サービスを提供する事業

(株)脱炭素化支援機構

6年度：産業投資 250 億円

2030年度の温室効果ガス46%削減(2013年度比)、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、出資・メザニン等をバランスよく組み合わせ、脱炭素に資する多種多様な事業を支援。

【投資分野の例】

- 再エネ・省エネ設備を導入する事業
- プラスチックのリサイクルなど資源循環に寄与する事業
- 森林整備、林業再生などの温暖化ガス吸収源対策事業

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

6年度：産業投資 299 億円、政府保証 626 億円

海外における、スマートシティ等のインフラ需要に対応するための事業やカーボンニュートラルに資するエネルギー関連事業を行う事業者等に対し、投資やハンズオン等により支援。

【投資分野の例】

- 大型都市開発事業
- 物流倉庫整備事業
- 持続可能な航空用燃料を製造・供給する事業

(株)海外需要開拓支援機構

6年度：産業投資 90 億円

資金供給やビジネスマッチング等を通じて、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品・サービスの海外需要開拓の支援に取り組み。

【投資分野の例】

- 衣食住関連商品等の海外需要開拓に資する事業

(株)民間資金等活用事業推進機構

6年度：政府保証 500 億円

地域におけるPFI事業を積極的に推進するために、必要な資金を措置。庁舎や水道施設等のほか、美術館、大学関連施設、空港等、地方行政の効率化や地域活性化等に資する幅広い案件を支援。

【投資分野の例】

- 空港、公園、下水道等の公共施設の整備事業
- 庁舎、宿舍等の公用施設の整備事業
- 教育文化施設、スポーツ施設等の整備事業

<累積損失の解消等に向けた各官民ファンドの最近の主な取組>

(株)海外需要開拓支援機構	(株)海外交通・都市開発事業支援機構	(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構
● 既存案件の徹底的な見直し(事業見通しが立たない案件の早期EXIT交渉等)、優良案件に絞り込んだ新規投資の実行、必要経費の抑制	● 情報収集機能の向上による案件組成・モニタリングの強化、案件の組成段階や進捗段階におけるリスク管理・対応の強化	● ハードインフラ整備を伴わないICTサービス事業やファンドへのLP投資を通じた支援ニーズへの対応と案件増・ポートフォリオ分散

産業投資の概要

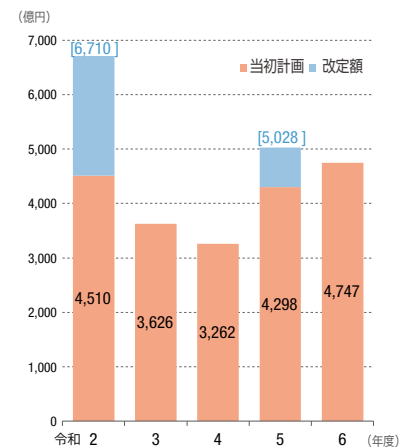
6年度：産業投資 4,747 億円

- サプライチェーン強靱化や、スタートアップ支援のほか、GXへの取組支援等に対し、リスクマネーを供給する。
- 結果として、産業投資の規模は過去最大。

【産業投資の内訳】

	R5 当初計画	R6 当初計画	増減	伸率(%)
(株) 国際協力銀行	900	1,160	260	28.9
(株) 日本政策投資銀行	400	850	450	112.5
(独) エネルギー・金属鉱物資源機構	1,392	848	▲544	▲39.1
(株) 産業革新投資機構	—	800	800	皆増
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	244	360	116	47.5
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	512	299	▲213	▲41.6
(株) 脱炭素化支援機構	400	250	▲150	▲37.5
(株) 海外需要開拓支援機構	80	90	10	12.5
沖縄振興開発金融公庫	70	70	—	0.0
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	12	20	8	66.7
その他	288	—	▲288	皆減
合計	4,298	4,747	449	10.4

【産業投資の推移(フロー)】



(注) 当初計画ベース。[]は補正による改定後。

OVERVIEW OF FISCAL INVESTMENT AND LOAN PROGRAM

財政投融资に
関する取組

chapter

03



(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構/シンガポール・インド間光海底ケーブル事業/工事風景/インド

1	財	政	投	融	資	の	財	務	の
	健	全	性	の	確	保			

資産負債管理 (ALM)

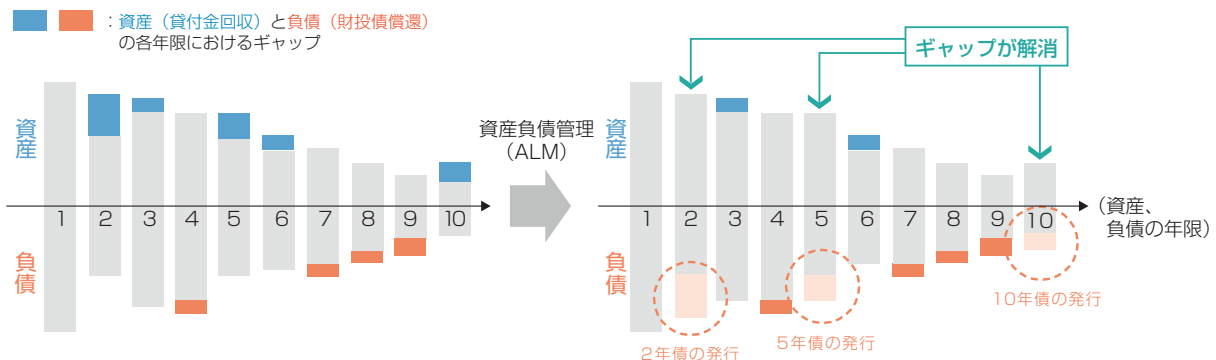
財政融資資金（財政融資の原資）においては、資金の貸付と調達（財投債など）の間の期間のミスマッチに起因する金利変動リスクが存在しています。このリスクを低減させるため、貸付金などの**資産**と、財投債などの**負債**のキャッシュフローから生じるギャップの解消に取り組んでいます。

▶ 貸付と調達（財投債）で償還期間のズレが生じるため、金利変動リスクが発生します。

貸付(国にとっての資産) 財投機関のニーズに対応するため
→償還期限（5～40年（うち据置期間0～30年））
→主に元金または元利均等償還

調達(国にとっての負債) 財投債を調達する国債市場における制約のため
→発行年限に制約（6ヶ月、1年、2年、5年、10年、20年、30年、40年）
→満期一括償還

▶ 財投債の発行年限を可能な限り調整し、期間のズレの解消に取り組むことでの確な資産負債管理 (ALM) に努めています。



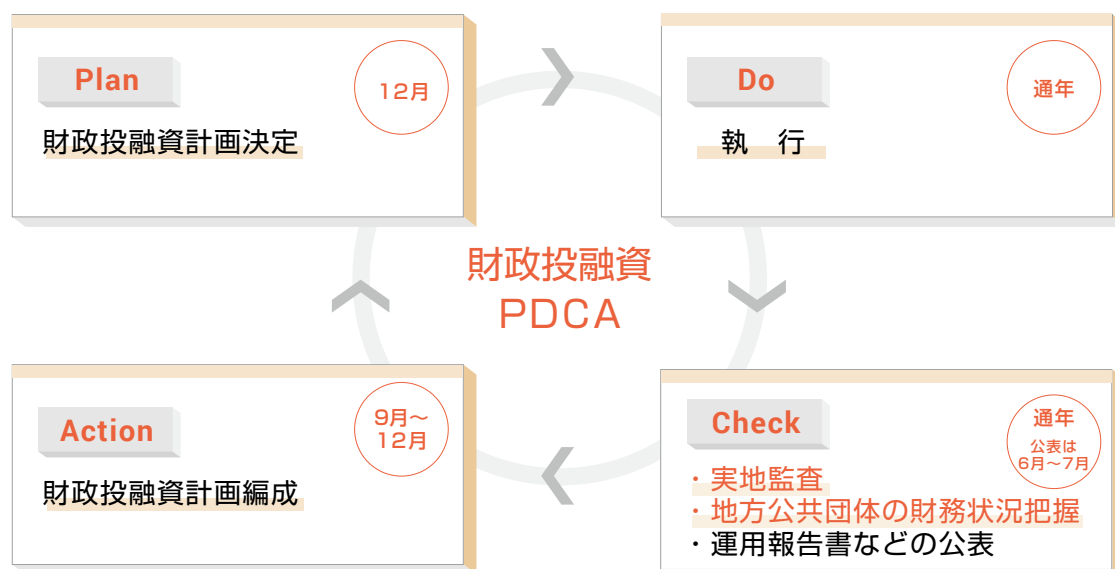
積立金（金利変動準備金）

財政投融資改革後、ALM によって財政融資資金の金利変動リスクは次第に減少してきましたが、現在でも一定の金利変動リスクが存在します。そこで、財政融資が長期にわたり安定的な活動を行えるよう、利益が発生した場合には、積立金としてこれを積み立てることとし、将来生じうる損失に備えることとしています。

なお、積立金の準備率の上限については、政令に基づき、財政融資に係る総資産の 50/1000 とされています。

2 財投機関に対する チェック機能の充実

財政投融資の対象事業の適正な執行の確保、財務の健全性の維持のために、実地監査や地方公共団体の財務状況把握に取り組むことで、財投機関に対するチェック機能の充実を図っています。



実地監査

法人等実地監査

財投機関に対し、①財政投融資の対象事業にふさわしい政策的意義、②財務の健全性・償還確実性、③資金の適正な執行などの実態についてチェックしています。

地方公共団体実地監査

地方公共団体に対しても①貸付資金の使用状況、②事業の成果、③財務状況（償還確実性）などをチェックしています。

地方公共団体の財務状況把握

財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況（債務償還能力と資金繰り状況）を把握するものです。

財務状況把握の結果概要の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイスや財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っています。

3 ディスクロージャーの充実

政策コスト分析

政策コスト分析では、財政投融資の対象事業における将来の国民負担に関する情報のディスクロージャーの充実を図るため、一定の前提条件に基づいて財投機関ごとに将来収支を推計した上で、下記の計算式によって得られる金額を「政策コスト」として算出し、機関ごとに結果を公表しています。

$$\text{政策コスト} = \text{①補助金等} - \text{②国庫納付等} + \text{③機会費用}$$

①補助金等

財投機関の事業のため、国から支出されると見込まれる金額

Ex. 財投機関への補助金、利子補給金、運営費交付金 等

②国庫納付等

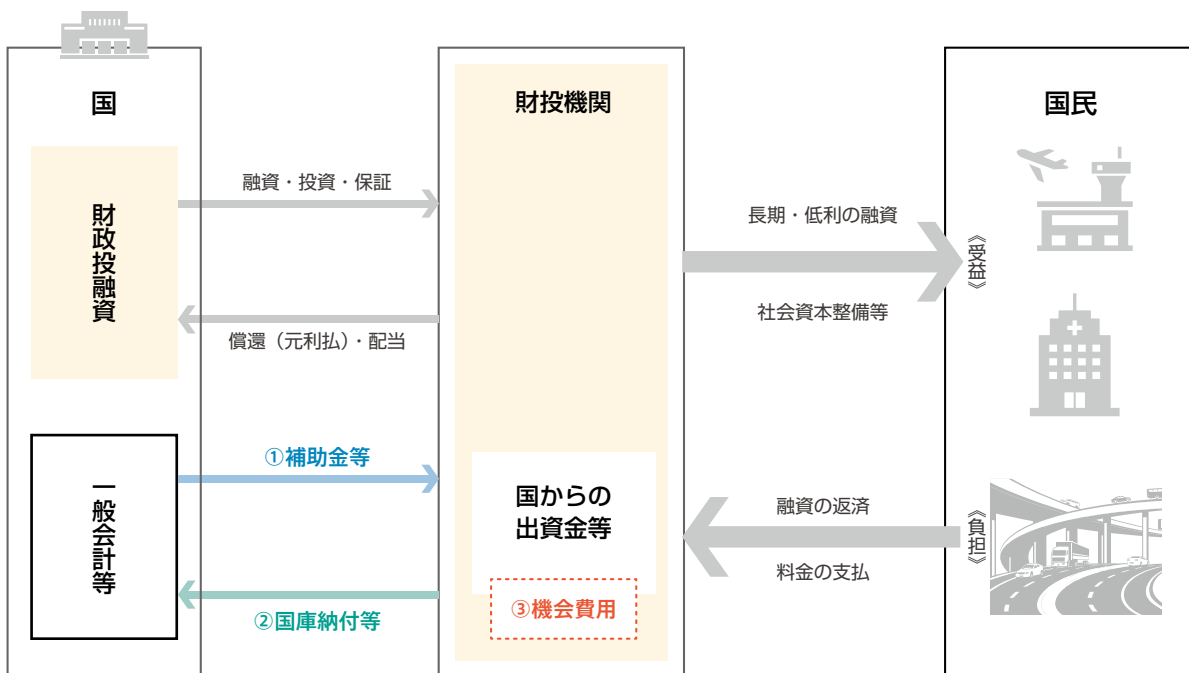
財投機関から国に納付されると見込まれる金額

Ex. 財投機関からの国庫納付金、法人税 等

③機会費用 (出資金等によるもの)

国から財投機関に対し出資金等を投入することで失われる、国債の利払い軽減額

(仮に財投機関に対して出資金を支出しなければ、その金額で国債の発行を抑制し、利払いを軽減することが出来ます。)





本パンフレットの内容に
関するお問い合わせ先

財務省理財局 財政投融资総括課
03-3581-4111(代表)